

オープン市場短信 (2017年2月)

2017.2.13

◆ 1月のCP市場動向

1月のCP（短期社債）の月末発行残高は、15兆8,343億円（前年同月比▲8,910億円）と16か月連続して前年同月比で減少したが、前月比では+9,454億円の増加となった。一般事法は、鉄鋼や商社等の復活発行と月末近辺の陸運や不動産等の大型発行で+1兆2,000億円程度の増加となり、月末残高（5兆1,282億円）は2015年2月以来久し振りの5兆円超えとなった。また、その他金融は+1,146億円の増加で、2か月連続して7兆円台を維持した。ABC Pは、期末要因の剥落で▲3,749億円の減少であった。

発行レートの動きは、投資家の運用ニーズが引き続き強く、前月と変わらず0%近辺の出合いに変化は無かった。但し、期間の短い物や発行量の嵩んでいる銘柄の一部に僅少なレート上昇も見られた。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 0%近辺。一般事業法人(a-1格) 0%近辺~0.0017%。

その他金融銘柄(a-1格) 0%近辺~0.0180%

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	1月末残高	12月末残高	増 減
一般事法	51,282	39,260	12,022
その他金融	73,783	72,637	1,146
金融機関	20,059	20,024	35
政府系金融	0	0	0
銀行等	11,980	12,530	-550
証券	8,079	7,494	585
ABC P	13,219	16,968	-3,749
計	158,343	148,889	9,454

(注:買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

1月のCPレートレンジ

(単位%)

格 付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0000%	—— ~ ——
a-1(一般事法)	▲ ~ 0.0690%	▲ ~ 0.0040%	▲ ~ 0.0017%
a-1+(リース銘柄)	▲ ~ 0.0000%	—— ~ ——	▲ ~ 0.0000%
a-1(リース銘柄)	0.0000% ~ 0.0017%	0.0000% ~ 0.0110%	▲ ~ 0.0180%
a-2	0.0130% ~ ケ0.10%	0.0000% ~ ケ0.10%	0.0005% ~ ケ0.10%

«CPオペ»

CP等買入オペのオファー額は、6日・17日が2,500億円、26日は3,000億円オファーされ、合計8,000億円と、前月（各回4500億円、合計1兆3,500億円）に比べ、大幅減額となった。6日のオペでは、落札レートは按分・平均共に、オファー額減額により前回比上昇（0.000%）した。17日は、オファー金額の減少により足切水準に大きな変化は無く、按分落札レートは▲0.001%となった。26日は、オファー金額が前回対比で増額されたこともあって、按分・平均落札レートともに▲0.001%と、平均落札レートが前回から僅かに低下する結果となった。

【月末オペ残高：2兆3,430億円】

日報 CP等買入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
1月6日	1月12日	2,500	8,337	2,488	0.000%	0.000%	91.9%
1月17日	1月20日	2,500	6,225	2,464	-0.001%	0.000%	55.4%
1月26日	1月31日	3,000	7,065	2,975	-0.001%	-0.001%	85.9%

«ABC P»

ABC Pの月末残は、1兆3,219億円と前月比▲3,749億円の減少となった。前年同月比では、▲2,632億円の減少であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は、前月と変わらず522社であった。

《C P 現先市場》

現先（S/N）レートは、0%近辺での出会いとなっていた。

◆ 2月のC P市場動向

2月のC P 償還額は約2兆2300億円で、前年同月の償還額（約2兆7300億円）を下回っている（除く、相対発行分・金融機関発行C P・A B C P）。

今月の発行動向は、3月決算期末を見据えて、一般事法の期内物やショートタームを主体とした発行が増えると思われる。月初、新規発行の動意も薄く閑散な市況だが、月末近辺には先月同様な展開で発行増加が予想される。

発行レートの動きは、投資家やディーラーの運用ニーズが引き続き強く、0%近辺での出会いが中心になるとと思われる。また、発行の少ない期越物は0%割れでの出会いが予想される。

《C P オペ》

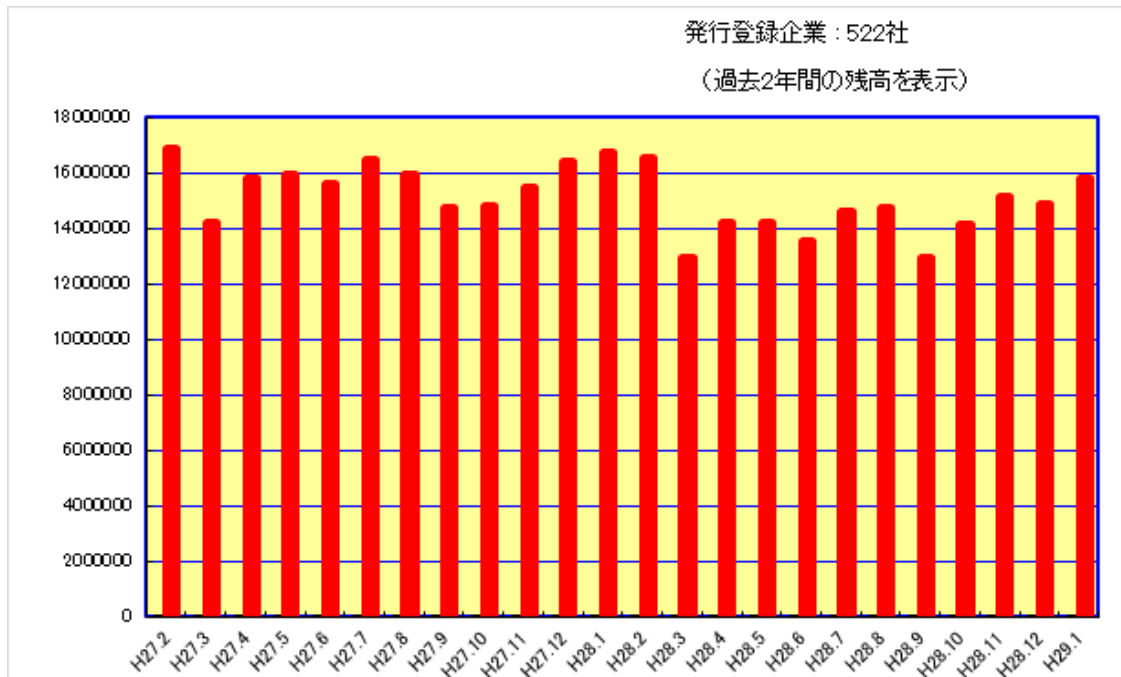
今月のC P 等買入オペのオファー額は、6日・14日・23日に各々3000億円と、合計9000億円の予定となっており、1月（6日・17日が2,500億円、25日は3,000億円、合計8,000億円）より増額されている。6日実施のオペでは、按分・平均落札レート共に前回比変わらずの▲0.001%という結果となった。次回以降も、適格銘柄の発行増等の需給要因にもよるが、▲0.001%近辺での横這い推移を予想する。3月のオペオファー金額は、昨年3月と同じく5,000億円が2回、期末日スタート分が6,000億円で、合計1兆6,000億円の予定となっている。

《C P 現先市場》

C P 現先レートは、投資家のプラス圏内での運用ニーズは変わらず、先月同様0%近辺での出会いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (27年2月～29年1月)



1月末発行残高上位10社

(単位:百万円)

	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	895,900	866,900
2	三菱UFJリース	774,800	763,800
3	東京センチュリー	569,400	604,000
4	三菱UFJモルガンS証券	506,800	432,800
5	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
6	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	476,840	569,940
7	三菱UFJ信託銀行	465,000	495,000
8	三菱重工業	450,000	352,000
9	クレディセゾン	435,000	430,000
10	新日鐵住金	396,000	48,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会